



一般社団法人 日本地下鉄協会

**地下鉄短信 (第460号)** 令和2年10月1日(木)発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 川村 廣栄

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



**記事**

○環境省から令和3年度概算要求の概要について、別添のとおり、昨日公表されましたのでお知らせします。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加を希望される場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、是非ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: [kawamura@jmetro.or.jp](mailto:kawamura@jmetro.or.jp)

# 令和3年度環境省概算要求・要望額事項別表(エネルギー対策特別会計)

(単位:千円)

事 項	令和2年度 予 算 額	令和3年度 要 求 額	対前年度比較 増△減額
エネルギー対策特別会計	174,832,384	225,784,416	50,952,032
エネルギー需給勘定	174,450,000	225,416,954	50,966,954
(項)エネルギー需給構造高度化対策費	174,020,036	224,886,990	50,866,954
温暖化対策に必要な経費	174,020,036	224,886,990	50,866,954
1.「気候変動×防災」(脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造)	109,377,992	143,556,870	34,178,878
(1)脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり	76,341,906	94,860,000	18,518,094
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	0	9,200,000	9,200,000
PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(「地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」から名称変更)	4,000,000	18,600,000	14,600,000
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(一部総務省、経済産業省、国土交通省連携事業)	8,000,000	12,500,000	4,500,000
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業(一部経済産業省連携事業)	1,000,000	2,000,000	1,000,000
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	25,950,000	25,950,000	0
脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業	0	500,000	500,000
脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	0	12,600,000	12,600,000
廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業(「廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業」から名称変更)	1,950,000	2,000,000	50,000
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	0	500,000	500,000
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業(一部経済産業省連携事業)	3,580,000	8,980,000	5,400,000
廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業(一部農林水産省連携事業)	1,281,000	1,491,000	210,000
再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業(「環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業」から名称変更)	739,139	539,000	△200,139
(2)カーボンニュートラルで快適なくらし・ビジネスの実現	33,036,086	48,696,870	15,660,784
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)	5,400,000	16,665,000	11,265,000
集合住宅の省CO2化促進事業(経済産業省連携事業)(「建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」から一部を名称変更)	4,450,000	9,500,000	5,050,000
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(経済産業省・国土交通省連携事業)	0	6,550,000	6,550,000
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業	328,370	328,370	0
ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業	1,000,000	1,000,000	0
地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	841,716	753,500	△88,216
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業(農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業)	7,300,000	7,300,000	0
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	0	4,800,000	4,800,000
省エネ型浄化槽システム導入推進事業	1,800,000	1,800,000	0

事 項	令和2年度 予 算 額	令和3年度 要 求 額	対前年度比較 増△減額
<b>2.「気候変動×社会変革(テクノロジー、ESG、脱炭素経営)」 (脱炭素のための技術イノベーション、グリーンファイナンスと企業の脱炭素 経営の好循環の実現)</b>	37,436,144	43,206,144	5,770,000
<b>(1)技術イノベーションの推進</b>	26,860,000	32,430,000	5,570,000
CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	6,500,000	7,500,000	1,000,000
急速にデジタル化する社会を見据えた脱炭素イノベーション創発・展開事業(総務省連携事 業)	0	1,000,000	1,000,000
革新的な省CO2型感染症対策技術(深紫外線等)の実用化加速のための実証事業(一部 総務省、文科省連携事業)	0	2,000,000	2,000,000
離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業(防衛省連携事業)	0	350,000	350,000
低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業	3,000,000	2,700,000	△300,000
GaN技術による脱炭素社会・ライフスタイル先導イノベーション事業 (「未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業」から名称変更)	2,500,000	2,500,000	0
革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	1,800,000	1,800,000	0
空調負荷低減を実現する革新的快適新素材創出事業	200,000	200,000	0
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	500,000	1,380,000	880,000
CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業 (一部経済産業省連携事業)	7,500,000	8,900,000	1,400,000
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	3,600,000	3,600,000	0
脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業	500,000	500,000	0
<b>(2)グリーンファイナンスの加速化</b>	8,400,000	8,300,000	△100,000
グリーンボンド等促進体制整備支援事業 (「グリーンボンドや地域の資金を活用した脱炭素化推進事業」から名称変更)	600,000	500,000	△100,000
地域脱炭素投資促進ファンド事業	4,800,000	4,800,000	0
環境金融の拡大に向けた利子補給事業	1,100,000	1,100,000	0
脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業	0	1,600,000	1,600,000
ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業	300,000	300,000	0
<b>(3)企業の脱炭素経営の推進</b>	2,176,144	2,476,144	300,000
温室効果ガス関連情報基盤整備事業(「J-クレジット制度運営・促進事業」、「国別登録簿 運営経費」を統合)	995,596	946,387	△49,209
パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業(「SBT達成に向けた CO2削減計画モデル事業」を統合)	820,548	639,757	△180,791
温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業	360,000	890,000	530,000
<b>3.「気候変動×社会変革(SDGs)」 (社会ニーズからの社会経済システムイノベーションの創出)</b>	11,644,111	14,868,160	3,224,049
<b>(1)社会経済システムイノベーションの推進</b>	11,644,111	14,868,160	3,224,049
社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業(国土交通省連携事業)	782,000	1,490,000	708,000
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(国土交通省、経済産業省連携事業) (「電動化対応トラック・バス加速事業」から名称変更)	1,000,000	1,000,000	0
低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業(国交省連携事業)	2,965,000	2,965,000	0
ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業	0	800,000	800,000
再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな 地域社会実現支援事業	0	3,030,000	3,030,000
カーボンプライシング導入可能性調査事業	250,000	250,000	0
CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業	150,000	150,000	0
長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費	689,791	689,791	0
家庭部門のCO2排出実態統計調査事業	295,000	295,000	0
地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業	570,000	520,000	△50,000
事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業	3,140,000	2,878,369	△261,631
エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業	420,000	800,000	380,000

(単位:千円)

事 項	令和2年度 予 算 額	令和3年度 要 求 額	対前年度比較 増△減額
<b>4.「気候変動×脱炭素移行ソリューション」 (JCM、日本の優れた脱炭素技術によるビジネス主導の国際展開と世界への貢献)</b>	15,561,789	23,255,816	7,694,027
温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業	1,995,000	7,793,000	5,798,000
脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	10,687,000	12,675,000	1,988,000
脱炭素移行支援基盤整備事業(「二国間クレジット(JCM)基盤整備等事業」、「アジア地域に	2,206,316	2,206,316	0
脱炭素移行支援関連拠出・分担金 (「国際再生可能エネルギー機関分担金」、「世界銀行市場メカニズム実施基金への拠出	484,767	393,000	△91,767
国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業	188,706	188,500	△206
(項)事務取扱費	419,864	519,864	100,000
事務取扱いに必要な経費	237,979	353,347	115,368
温暖化対策に必要な経費	181,885	166,517	△15,368
(項)諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項)予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
<b>電源開発促進勘定</b>	<b>382,384</b>	<b>367,462</b>	<b>△14,922</b>
(項)原子力安全規制対策費	380,808	365,901	△14,907
原子力の安全規制対策に必要な経費	380,808	365,901	△14,907
(項)事務取扱費	1,576	1,561	△15
原子力の安全規制対策に必要な経費	1,576	1,561	△15



## 地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

- 再生可能エネルギー自給率の高い自立・分散型エネルギーシステムの構築を通じて、2050年温室効果ガス総排出量80%削減のトリガーとなる先導的モデルを構築し、ひいては地域循環共生圏の構築を図ります。
- 災害時はエネルギーの自給が可能であり、気候変動の緩和にも貢献するエネルギー自給エリアを形成します。
- 温泉熱等の活用を通じて経済好循環と地域活性化を図る地域づくりを促進します。

### 1. 事業目的

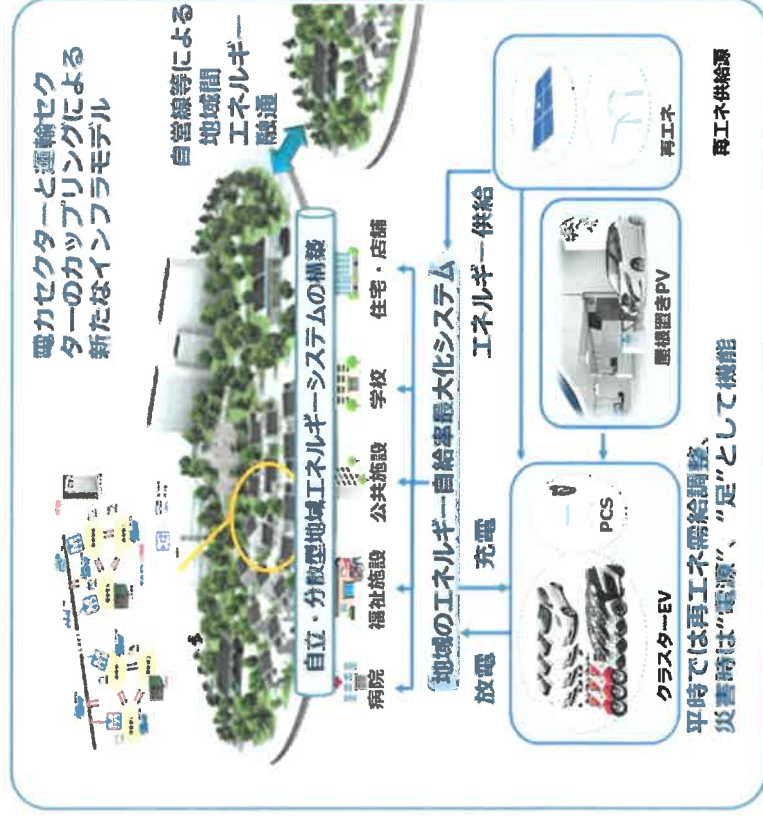
### 2. 事業内容

- 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業  
補助事業を通じて地域循環共生圏の構築・運用について、評価及び改善に向けた助言を行う。あわせて、地域循環共生圏構築及び脱炭素社会を実現するために求められる要素を多角的に調査・整理する。
- 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業  
地域循環共生圏及び脱炭素型地域の構築の先進的な取組に係る情報の収集・発信を行う。また、こうした地域づくりに向けて、地域に潜在するニーズと企業等のシーズとのマッチングを行う。
- 地域の再生可能エネルギー強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業
- 激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業  
③④とともに、計画策定、設備等導入支援を行う。
- ゼロカーボンシティにおける屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル事業  
スマートライティング（通信ネットワーク化したLED道路灯・街路灯等）又は太陽光パネル一体型LED街路灯等について、計画策定、設備等導入支援を行う。また、スマートライティングには環境センサーを取り付け、再エネを安定的に使い続けるために必要な照度等の気象データを収集する。
- 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業  
・温泉熱等を活用し、地域単位でバイナリー発電や熱利用する事業に対し計画策定、設備等導入支援を行う。  
・温泉供給事業者等の温泉供給設備更新時の省エネ設備導入に対して支援を行う。  
・全国温泉地自治体首長会議等で発信や、温泉熱等の利活用の促進を図る。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態  
①、②、⑤、⑥の一部：委託事業  
③、④、⑥の一部：間接補助事業（定額、2/3,1/2※一部上限あり）  
⑤の一部：間接補助事業（定額、1/3,1/4）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

### 4. 事業イメージ



自立・分散型地域エネルギーシステム



地域の脱炭素交通モデルの構築を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

- 自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデル構築を通じて、2050年温室効果ガス総排出量80%削減のトリガーとなる先導的モデルを構築し、ひいては地域循環共生圏の構築を図ります。
- グリーンスローモビリティやLRT・BRTの導入、鉄道事業等の省CO2化を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

2. 事業内容

- ①自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
  - 自動車CASEを活用した電動モビリティの導入を支援する。
- ②グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業
  - CNF、IoT技術等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入方法の実証及び、グリーンスローモビリティの導入支援を行う。
- ③交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業
  - マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、CO2排出量の少ない公共交通へのシフトを促進するため、LRT及びBRTの車両等の導入支援を行う。
  - 鉄道事業等における省CO2化を促進するため、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援する。

\*①においてEVを購入する場合については、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVを導入する場合に限り、蓄電容量の1/2×2万円/kWhを補助する。(上限あり)

3. 事業スキーム

- 事業形態
  - ②の一部：委託事業
  - ①、②の一部、③：間接補助事業 (定額2/3,1/2,1/3,1/4※一部上限あり)
- 委託先及び補助対象
  - 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間
  - 令和元年度～令和5年度

4. 事業イメージ

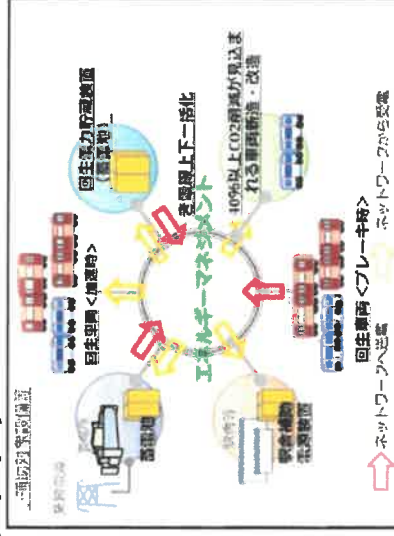


※電動で時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のモビリティ

グリーンスローモビリティ (※)



LRT・BRT





【令和3年度要求額 16,665百万円（5,400百万円）】

業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

## 1. 事業目的

- ① 業務用建築物におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大
- ② 2030年度の業務その他部門からのCO2排出量約4割削減（2013年度比）に貢献
- ③ 気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

## 2. 事業内容

- (1) レジリエンス強化型ZEB実証事業（※他の(2)～(6)のメニューに優先して採択）  
災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（地方公共団体庁舎等）において、脱炭素化と感染症対策を兼ね備えたレジリエンスを強化したZEBに対して支援。
- (2) ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）  
地方公共団体所有施設及び民間業務用施設等に対し省エネ・省CO2性の高いシステム・設備機器等の導入を支援。
- (3) 既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）  
既存民間建築物、テナントビル及び業務用施設として利用する空き家等の省CO2改修支援。
- (4) 国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業  
国立公園内で宿舎事業を営む施設に対し、省CO2性の高い機器等の導入を支援。
- (5) 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携）  
上下水道・ダム施設における再エネ設備、省エネ設備等の導入・改修を支援。
- (6) 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業  
平時の省CO2化と緊急時のエネルギー自立化が図られ、災害時には一時避難生活が可能な独立型施設（コンテナハウス等）への支援。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成30年度～令和5年度

## 4. 事業イメージ

### (1) レジリエンス強化型ZEB実証事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能であって、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す

(補助イメージ)



### (6) 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入した平時の省CO2化と感染症発症時の一時避難生活が可能で独立型施設の実現と普及拡大を目指す

(補助イメージ)





【令和3年度要求額 12,500百万円（8,000百万円）】



## 2050年温室効果ガス総排出量80%削減の実現に向けた、地域循環共生圏の構築を目指します。

### 1. 事業目的

- ・ 地域の再エネ自給率最大化の実現と、防災性の高い自立・分散型エネルギーシステム構築や自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデル構築に向けた事業を支援し、将来的な地域循環共生圏の構築を目指す。
- ・ こうした取組により地域への投資促進や雇用創出、災害時のレジリエンス強化にも貢献し、新型コロナウイルスパンデミック後の強靱な地域社会・経済づくりにも資する。

### 2. 事業内容

#### （1）地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業

- ① 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業
- ② 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業
- ③ 地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業
- ④ 激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業
- ⑤ ゼロカーボンシティにおける屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル事業
- ⑥ 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業

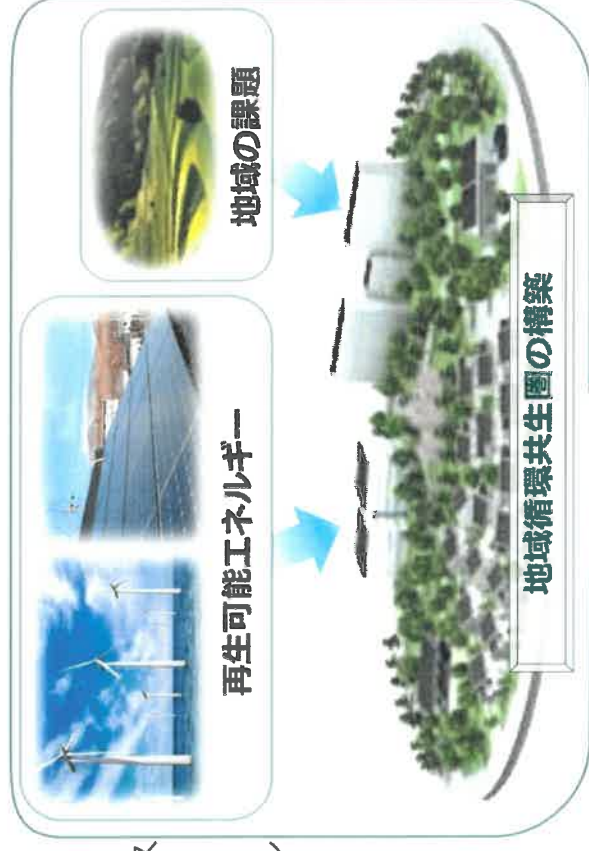
#### （2）地域の脱炭素交通モデル構築支援事業

- ① 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
- ② グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業
- ③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業／間接補助事業（定額,2/3,1/2,1/3,1/4※一部上限あり。）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

### 4. 事業イメージ



脱炭素社会構築の支援

お問合せ先： 地球環境局地球温暖化対策事業室(ほか)03-5521-8339/55

水・大気環境局自動車環境対策課：03-5521-8303